



2022年8月29日

各 位

会 社 名 メディアスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 池谷 保彦
(コード番号：3154、東証プライム)
問合せ先 取締役経営管理統括本部長 芥川 浩之
(TEL. 03-6811-2958)

(訂正・数値データ訂正)「2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年8月5日に発表しました「2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので同様に訂正いたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、記載内容の一部に訂正すべき事項が判明したため、訂正するものであります。

なお、本訂正による損益への影響はございません。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には、下線を付しております。

【訂正前】

添付資料4ページ

1. 経営成績等の概況

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,899百万円の支出(前期は6,848百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益2,567百万円、減価償却費971百万円、のれん償却額194百万円等の収入要因が、売上債権の増加額2,979百万円、棚卸資産の増加額1,991百万円、仕入債務の減少額805百万円、法人税等の支払額1,923百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

【訂正後】

添付資料4ページ

1. 経営成績等の概況

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,899百万円の支出(前期は6,848百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益2,567百万円、減価償却費971百万円、のれん償却額194百万円等の収入要因が、売上債権の増加額2,979百万円、棚卸資産の増加額1,991百万円、その他の流動資産の増加額863百万円、仕入債務の減少額805百万円、法人税等の支払額1,379百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

【訂正前】

添付資料8ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
(省略)		
賞与引当金	49,148	11,433
(省略)		
その他	2,744,647	2,834,767
流動負債合計	60,694,005	67,522,374

【訂正後】

添付資料8ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
(省略)		
賞与引当金	49,148	40,785
(省略)		
その他	2,744,647	2,805,415
流動負債合計	60,694,005	67,522,374

【訂正前】

添付資料9ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
(省略)		
従業員賞与	2,516,067	2,680,550
賞与引当金繰入額	49,148	9,183
(省略)		
販売費及び一般管理費合計	22,540,163	25,153,064

【訂正後】

添付資料9ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
(省略)		
販売費及び一般管理費		
(省略)		
従業員賞与	2,516,067	2,651,198
賞与引当金繰入額	49,148	38,535
(省略)		
販売費及び一般管理費合計	22,540,163	25,153,064

【訂正前】

添付資料12～13ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,664	△39,965
(省略)		
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△413,841	△320,471
(省略)		
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	121,074	419,618
(省略)		
小計	7,601,679	△2,081,160
(省略)		
法人税等の支払額	△864,108	△1,923,099
(省略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,848,544	△3,899,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
投資有価証券の取得による支出	△113,731	△10,327
投資有価証券の売却による収入	5,093	1,061
(省略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,616,381	△4,823,462

【訂正後】

添付資料12～13ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,664	△10,613
(省略)		
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△413,841	△863,847
(省略)		
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	121,074	390,266
(省略)		
小計	7,601,679	△2,624,536
(省略)		
法人税等の支払額	△864,108	△1,379,724
(省略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,848,544	△3,899,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
(省略)		
投資有価証券の取得による支出	△113,731	△10,837
投資有価証券の売却による収入	5,093	1,571
(省略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,616,381	△4,823,462

以 上



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL https://www.medius.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理統括本部長 (氏名)芥川 浩之 (TEL)03-6811-2958
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	221,694	6.7	2,267	△14.6	2,757	△13.2	1,867	△9.6
2021年6月期	207,758	-	2,656	141.5	3,176	98.8	2,065	117.2

(注) 包括利益 2022年6月期 1,803百万円 (△20.7%) 2021年6月期 2,275百万円 (52.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	85.30	85.15	11.3	3.1	1.0
2021年6月期	94.81	94.15	13.9	4.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 19百万円 2021年6月期 29百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、遡及適用による影響を受けた売上高については、2021年6月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	92,953	17,307	18.6	789.43
2021年6月期	84,479	15,843	18.8	727.12

(参考) 自己資本 2022年6月期 17,307百万円 2021年6月期 15,843百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△3,899	△4,823	5,205	9,067
2021年6月期	6,848	△4,616	1,901	12,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	21.00	21.00	457	22.1	3.1
2022年6月期	-	0.00	-	19.00	19.00	416	22.3	2.5
2023年6月期(予想)	-	0.00	-	14.00	14.00		51.2	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	3.7	700	△69.1	1,100	△60.1	600	△67.9	27.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社オズ

(注)詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	21,925,104株	2021年6月期	21,789,724株
② 期末自己株式数	2022年6月期	958株	2021年6月期	958株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	21,897,811株	2021年6月期	21,788,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,724	15.2	732	67.9	998	42.0	932	40.5
2021年6月期	2,364	9.6	436	108.0	703	44.6	663	△22.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	42.56		42.48					
2021年6月期	30.43		30.22					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年6月期	23,886		8,649		36.2		394.52	
2021年6月期	21,468		8,112		37.8		372.32	

(参考) 自己資本 2022年6月期 8,649百万円 2021年6月期 8,112百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令等、経済活動に制限がかかる状況が続きましたが、ワクチン接種の進展とともに緩やかな回復基調で推移しました。ただし、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格高騰等の影響により、景気回復を抑制する動きも見られました。また、変異株による感染拡大が断続的に発生しており、ウクライナ情勢をめぐる影響の長期化も懸念されることから、依然として先行きが不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、補助金給付等の政策もあり、医療提供を維持できる体制構築のための設備投資が引き続き行われたことやワクチン接種の拡がりに伴い、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されつつあるものの、首都圏を中心に、患者の受診抑制、緊急性の低い手術の延期等が続いており、依然として医療機関の経営状況に影響を及ぼしております。

医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による医療材料の販売価格下落の影響が強まる中で、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっており、こうした背景からM&Aや業務提携等による事業領域の拡大や営業体制の強化を目指す動きが活発化しております。このような経営環境の下、当社グループは医療機関の医療体制維持のため、全社員で感染拡大防止に努めながら、製品の安定供給及び顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行ってまいりました。医療機関における感染対策の進展により、一定程度の手術症例の回復が見られ、新型コロナウイルス感染者数の増加時にも症例数の大きな落ち込みは見られず、低侵襲領域への注力や整形外科領域における販売拡大が進んだこともあり、手術関連製品等の消耗品の販売も前年に比して増加いたしました。他方、新型コロナウイルス感染症の検査に係る試薬等やPPE(個人用防護具)等の感染対策に関わる製品の販売もピークアウトはしているものの、感染拡大前に比して高い水準の販売量が継続いたしました。また、医療環境、経営改善に資するソリューションの提案も積極的に推進し、SPDの新規受託があったこと等も医療機器販売事業の増収に貢献しております。備品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に係る案件獲得が寄与し、当社グループの販売実績は好調に推移しました。加えて、10月に実施した佐野器械(株)との経営統合も増収に寄与しております。販売費及び一般管理費については、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用や営業拠点の開設、移転があったことに加え、(株)栗原医療器械店における新物流センターに係る設備投資関連費用や移設費用が発生したことで前期と比較して増加しております。なお、特別損失において197百万円を計上しておりますが、主たる要因は主要子会社における営業拠点の移転に際し発生した関連固定資産の減損損失であります。

この結果、当連結会計年度における売上高は221,694百万円(前期比6.7%増)、営業利益は2,267百万円(同14.6%減)、経常利益は2,757百万円(同13.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,867百万円(同9.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による手術症例の減少の影響があったものの、SPDや新規顧客の獲得、感染対策に係る製品の販売増加及び、佐野器械(株)との経営統合により、売上高及び売上総利益は前期と比較して増加しました。備品につきましては、前期比では減少しているものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関連の案件の他、移転新築に係る案件の獲得により好調に推移しました。その一方、(株)栗原医療器械店において物流センター新設に関連する費用が発生したことで販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高は216,384百万円(前期比7.0%増)、売上総利益は25,322百万円(同9.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9,250百万円(同14.5%増)となりました。

(注) S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス・メディアスソリューション(株)及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

② 介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による営業活動自粛の影響があり、介護機器のレンタル事業及び介護施設向けの消耗品販売が低調に推移したことで減収減益となりました。

この結果、売上高は5,309百万円(前期比4.6%減)、売上総利益は2,098百万円(同1.5%減)、セグメント利益(営業利益)は495百万円(同28.4%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から8,473百万円増加し92,953百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から3,359百万円増加し71,553百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,517百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3,590百万円、商品及び製品が2,124百万円、その他の流動資産が1,162百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から5,113百万円増加し21,399百万円となりました。これは主に有形固定資産が3,742百万円、投資その他の資産が1,466百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から7,009百万円増加し75,646百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から6,828百万円増加し67,522百万円となりました。これは主に短期借入金が6,135百万円、未払法人税等が986百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から180百万円増加し8,123百万円となりました。これは主に長期借入金が56百万円、資産除去債務が70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から1,464百万円増加し17,307百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,410百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3,517百万円減少し、9,067百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,899百万円の支出(前期は6,848百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益2,567百万円、減価償却費971百万円、のれん償却額194百万円等の収入要因が、売上債権の増加額2,979百万円、棚卸資産の増加額1,991百万円、その他の流動資産の増加額863百万円、仕入債務の減少額805百万円、法人税等の支払額1,379百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,823百万円の支出(前期は4,616百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、敷金及び保証金の回収による収入196百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出4,270百万円、無形固定資産の取得による支出318百万円、長期前払費用の取得による支出390百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,205百万円の収入(前期は1,901百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、短期借入金の純増額6,184百万円、長期借入による収入1,000百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出1,558百万円、配当金の支払額457百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	19.8	20.5	19.8	18.8	18.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	24.0	27.6	26.2	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	858.5	—	795.9	169.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.0	—	26.3	127.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年6月期及び2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(注7) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

医療業界におきましては、少子高齢化の進展に伴い、医療・介護ニーズの高まりが見込まれるため、「地域医療構想」により効果的・効率的な医療・介護提供体制の整備が進められております。その一方で、新型コロナウイルス感染症の変異株による断続的な感染拡大の影響を受けており、未だ収束が見通せない状況となっております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、医療機関の運営効率化や経営改善に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況において、企業間の競争が勢いを増し、M&Aや業務提携等による業界再編が更に進展をするものと見込んでおります。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。なかでもSPD事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室運営支援プログラム「SURGELANE®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS®」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めてまいります。

足元では新型コロナウイルス感染拡大による緊急性の低い手術・検査症例の減少の影響が一定程度見込まれる一方、新型コロナウイルス感染症の検査に係る試薬等やPPE(個人用防護具)等の感染対策に関わる製品の需要も一定程度維持されることが見込まれます。また、2022年4月に実施された診療報酬改定により、循環器領域を中心に販売単価の引き下げが見込まれ、他方、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格高騰の影響も相まって当社グループの業績を押し下げることが想定されます。このような中でもソリューションを中心とした顧客への包括的な提案を行うことによる事業拡大及び、2021年10月に循環器領域に特化する子会社の経営統合により発足した(株)アルパースにおける経営資源集約による効率化やノウハウの相互補完によるシナジーを更に発揮していくことで、次期(2023年6月期)の業績について、売上高、売上総利益の増収を見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、主要子会社における事業規模拡大に伴う人材の定期採用継続や拠点の開設や移転に関する費用の発生、2022年4月に開設しました(株)栗原医療器械店の新物流センターに係る減価償却費や保守費用等が発生することから、2022年6月期に比して販売費及び一般管理費全体では20億円以上増加することを見込んでおり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

以上から、次期(2023年6月期)の業績としては下記のとおり見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、事業活動に想定外の事象が発生する可能性があるため、今後それらの影響により業績予想の修正を要することとなった場合には速やかに開示いたします。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	2022年6月期 連結業績	2023年6月期 連結業績予想	増減率(%)
売上高	221,694	230,000	3.7
営業利益	2,267	700	△69.1
経常利益	2,757	1,100	△60.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,867	600	△67.9

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針とし、連結での配当性向20～30%を目途に配当を行うこととしております。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(2022年6月期)の期末配当につきましては、2022年8月5日の取締役会決議に基づき、1株当たり19円といたします。

なお、2022年8月5日付「配当方針の変更並びに株主優待制度の変更に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、株主に対する公平な利益還元の見点から、配当方針について連結配当性向30%以上を目途とすること及び、株主優待制度を変更することを決議しております。本方針に基づき、次期(2023年6月期)につきましては、1株当たり14円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,623,216	9,105,819
受取手形及び売掛金	43,543,416	47,134,159
リース投資資産	48,364	45,495
商品及び製品	9,380,448	11,505,256
原材料及び貯蔵品	10,256	15,221
その他	2,676,984	3,839,478
貸倒引当金	△88,712	△91,522
流動資産合計	68,193,975	71,553,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,626,097	8,084,347
減価償却累計額	△1,766,627	△1,885,375
建物及び構築物（純額）	1,859,470	6,198,972
機械装置及び運搬具	49,039	1,018,108
減価償却累計額	△47,949	△52,654
機械装置及び運搬具（純額）	1,089	965,453
工具、器具及び備品	1,393,548	1,740,253
減価償却累計額	△1,104,361	△1,100,194
工具、器具及び備品（純額）	289,186	640,059
土地	2,992,178	3,111,833
建設仮勘定	2,024,100	3,190
その他	169,469	167,153
減価償却累計額	△88,724	△97,410
その他（純額）	80,744	69,743
有形固定資産合計	7,246,769	10,989,251
無形固定資産		
のれん	1,207,955	1,026,131
その他	1,017,370	1,104,638
無形固定資産合計	2,225,326	2,130,770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384,143	4,349,547
長期貸付金	820,101	688,575
繰延税金資産	849,726	2,295,093
その他	1,566,613	1,655,276
貸倒引当金	△806,740	△708,579
投資その他の資産合計	6,813,843	8,279,912
固定資産合計	16,285,939	21,399,934
資産合計	84,479,914	92,953,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,665,151	50,363,249
短期借入金	6,192,365	12,328,047
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	686,572	1,673,501
契約負債	199,607	162,583
賞与引当金	49,148	40,785
役員賞与引当金	-	131,879
株式報酬引当金	156,512	-
資産除去債務	-	9,912
その他	2,744,647	2,805,415
流動負債合計	60,694,005	67,522,374
固定負債		
社債	-	22,000
長期借入金	5,403,400	5,459,541
繰延税金負債	820,461	817,199
債務保証損失引当金	109,013	98,999
株式報酬引当金	-	42,327
退職給付に係る負債	1,304,353	1,323,097
資産除去債務	65,569	135,985
その他	239,958	224,552
固定負債合計	7,942,755	8,123,702
負債合計	68,636,761	75,646,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,344,769
資本剰余金	2,611,508	2,671,008
利益剰余金	10,200,316	11,610,668
自己株式	△450	△450
株主資本合計	14,096,645	15,625,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,839,196	1,744,163
退職給付に係る調整累計額	△92,688	△62,395
その他の包括利益累計額合計	1,746,508	1,681,768
純資産合計	15,843,153	17,307,764
負債純資産合計	84,479,914	92,953,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	207,758,486	221,694,333
売上原価	182,561,555	194,273,566
売上総利益	25,196,931	27,420,767
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19,672	13,197
株式報酬引当金繰入額	121,761	21,226
給料及び手当	9,237,003	10,089,792
従業員賞与	2,516,067	2,651,198
賞与引当金繰入額	49,148	38,535
役員賞与引当金繰入額	-	131,879
退職給付費用	453,926	487,126
法定福利費	1,821,210	1,959,741
減価償却費	481,974	677,502
賃借料	1,810,436	1,974,395
業務委託費	1,923,853	2,181,495
その他	4,105,108	4,926,973
販売費及び一般管理費合計	22,540,163	25,153,064
営業利益	2,656,768	2,267,702
営業外収益		
受取利息	4,596	4,032
受取配当金	58,938	46,933
仕入割引	340,761	331,823
持分法による投資利益	29,198	19,181
受取手数料	71,121	85,886
債務保証損失引当金戻入額	8,850	10,013
その他	73,509	72,514
営業外収益合計	586,975	570,385
営業外費用		
支払利息	53,588	68,582
その他	13,185	11,628
営業外費用合計	66,773	80,210
経常利益	3,176,970	2,757,877
特別利益		
固定資産売却益	5,815	5,839
補助金収入	63,681	-
投資有価証券売却益	4,518	1,061
特別利益合計	74,014	6,901
特別損失		
固定資産売却損	-	1,796
固定資産除却損	2,502	11,597
減損損失	44,014	184,110
関係会社株式売却損	6,000	-
関係会社株式評価損	20,135	-
特別損失合計	72,651	197,504
税金等調整前当期純利益	3,178,333	2,567,275
法人税、住民税及び事業税	1,005,311	2,121,992
法人税等調整額	107,024	△1,422,633
法人税等合計	1,112,336	699,358
当期純利益	2,065,996	1,867,916
親会社株主に帰属する当期純利益	2,065,996	1,867,916

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	2,065,996	1,867,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,923	△95,032
退職給付に係る調整額	△4,908	30,292
その他の包括利益合計	209,015	△64,739
包括利益	2,275,012	1,803,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,275,012	1,803,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285,270	2,611,508	8,439,362	△450	12,335,691	1,625,272	△87,779	1,537,492	13,873,183
当期変動額									
新株の発行	-	-			-			-	-
剰余金の配当			△305,042		△305,042			-	△305,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,065,996		2,065,996			-	2,065,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	213,923	△4,908	209,015	209,015
当期変動額合計	-	-	1,760,954	-	1,760,954	213,923	△4,908	209,015	1,969,969
当期末残高	1,285,270	2,611,508	10,200,316	△450	14,096,645	1,839,196	△92,688	1,746,508	15,843,153

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285,270	2,611,508	10,200,316	△450	14,096,645	1,839,196	△92,688	1,746,508	15,843,153
当期変動額									
新株の発行	59,499	59,499			118,999				118,999
剰余金の配当			△457,564		△457,564				△457,564
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,867,916		1,867,916				1,867,916
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△95,032	30,292	△64,739	△64,739
当期変動額合計	59,499	59,499	1,410,352	-	1,529,351	△95,032	30,292	△64,739	1,464,611
当期末残高	1,344,769	2,671,008	11,610,668	△450	15,625,996	1,744,163	△62,395	1,681,768	17,307,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,178,333	2,567,275
減価償却費	712,726	971,876
のれん償却額	194,250	194,231
減損損失	44,014	184,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63,547	49,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,387	13,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,664	△10,613
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	131,879
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	124,973	△114,184
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△8,850	△10,013
受取利息及び受取配当金	△63,534	△50,965
支払利息	53,588	68,582
株式交付費	-	1,062
固定資産売却損益(△は益)	△5,815	△4,043
固定資産除却損	2,502	11,597
持分法による投資損益(△は益)	△29,198	△19,181
売上債権の増減額(△は増加)	△6,314,772	△2,979,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	△273,987	△1,991,631
リース投資資産の増減額(△は増加)	54,208	48,366
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△413,841	△863,847
仕入債務の増減額(△は減少)	10,032,935	△805,968
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,518	△1,061
関係会社株式評価損	20,135	-
関係会社株式売却損益(△は益)	6,000	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,509	△396,716
その他の流動負債の増減額(△は減少)	121,074	390,266
その他	7,675	△8,876
小計	7,601,679	△2,624,536
利息及び配当金の受取額	59,402	48,676
利息の支払額	△53,622	△69,561
法人税等の支払額	△864,108	△1,379,724
法人税等の還付額	105,193	126,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,848,544	△3,899,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,592	△60,194
定期預金の払戻による収入	60,192	60,194
有形固定資産の取得による支出	△3,451,230	△4,270,208
有形固定資産の売却による収入	8,004	7,706
有形固定資産の除却による支出	△127	△328
無形固定資産の取得による支出	△463,136	△318,517
投資有価証券の取得による支出	△113,731	△10,837
投資有価証券の売却による収入	5,093	1,571
関係会社株式の売却による収入	84,000	-
貸付金の回収による収入	32,508	22,793
長期前払費用の取得による支出	△339,666	△390,726
敷金及び保証金の差入による支出	△166,002	△194,419
敷金及び保証金の回収による収入	87,445	196,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	170,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△300,276	-
保険積立金の積立による支出	△8,493	△29,274
保険積立金の解約による収入	21,275	17
その他	△10,643	△7,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,616,381	△4,823,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	750,838	6,184,501
長期借入れによる収入	3,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,560,322	△1,558,624
株式の発行による収入	-	117,936
リース債務の返済による支出	△83,405	△80,950
配当金の支払額	△305,113	△457,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,901,998	5,205,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,134,160	△3,517,397
現金及び現金同等物の期首残高	8,450,260	12,584,421
現金及び現金同等物の期末残高	12,584,421	9,067,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であった㈱オズ、イーバスメディカル㈱、ディーセンス㈱は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である㈱アクティブメディカルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、同日付で存続会社である㈱アクティブメディカルは、㈱アルバースへ商号変更しております。

2021年10月1日付で佐野器械㈱の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアクティブメディカル分割準備㈱は、2021年10月1日付で㈱アクティブメディカルへ商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高及び売上原価が39,028,815千円それぞれ減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」から控除して表示していた顧客への将来返金見込額は、当連結会計年度より返金負債として「流動負債」の「その他」に含め、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました前受金は、「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	202,195,273	5,563,213	207,758,486	—	207,758,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	202,195,273	5,563,213	207,758,486	—	207,758,486
セグメント利益	8,075,885	691,684	8,767,569	△6,110,800	2,656,768
セグメント資産	45,227,453	1,110,005	46,337,458	38,142,455	84,479,914
その他の項目					
減価償却費	161,325	246,495	407,820	304,905	712,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	391,206	421,472	812,678	3,347,676	4,160,355

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△6,110,800千円には、セグメント間取引消去23,568千円、のれん償却額△194,250千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,940,118千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	216,384,707	5,309,626	221,694,333	—	221,694,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	216,384,707	5,309,626	221,694,333	—	221,694,333
セグメント利益	9,250,208	495,180	9,745,388	△7,477,685	2,267,702
セグメント資産	52,060,689	1,145,969	53,206,658	39,747,182	92,953,841
その他の項目					
減価償却費	233,555	310,320	543,876	428,000	971,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	506,598	323,296	829,894	4,190,188	5,020,083

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△7,477,685千円には、セグメント間取引消去19,047千円、のれん償却額△194,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,302,501千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	—	—	—	44,014	44,014

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	142,410	—	142,410	41,700	184,110

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	194,250	194,250
当期末残高	—	—	—	1,207,955	1,207,955

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	194,231	194,231
当期末残高	—	—	—	1,026,131	1,026,131

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	727円12銭	789円43銭
1株当たり当期純利益	94円81銭	85円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円15銭	85円15銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,065,996	1,867,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,065,996	1,867,916
普通株式の期中平均株式数(株)	21,788,766	21,897,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	154,350	37,823
(うち株式報酬型新株予約権)(株)	(154,350)	(37,823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	15,843,153	17,307,764
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,843,153	17,307,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,788,766	21,924,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。